

亜洲大学 日本政策研究センター国際カンファレンス

地域経済における現況と活性化の課題

2016. 11. 2.

金英壽

(産業研究所 地域発展研究センター 所長)

目次

I 低成長傾向の韓国経済

II 地域の現況と問題点

III 地域産業政策の推進過程と問題点

IV 地域産業政策の 이슈、方向性、戦略

IV 地域経済の活性化のための主要課題



低成長傾向の韓国経済



1. 韓国の経済現況: 低成長期に進入(1)

■ 持続的に潜在成長率が下落しているため低成長期に進入

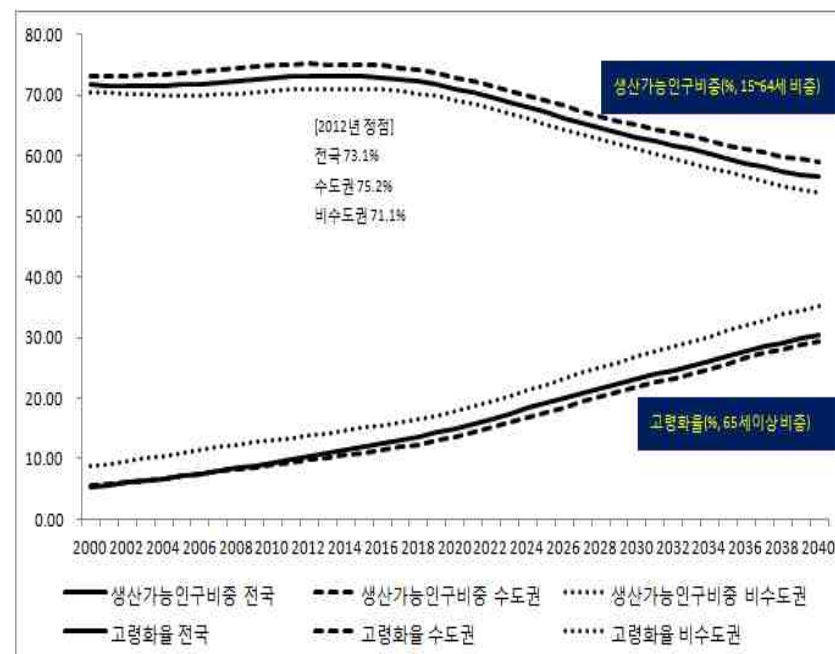
- 韓国の潜在成長率は世界経済衝撃が発生する度にその直後成長率が下落して、回復することができない傾向
- 少子化・高齢化の進行により生産年齢人口の割合が減少しているため低成長率は固着化する可能性が高い。

韓国の潜在成長率の推移



출처: 「5만 달러 국가의 조건」, 현대경제연구원(2015)

生産年齢人口及び高齢化の展望





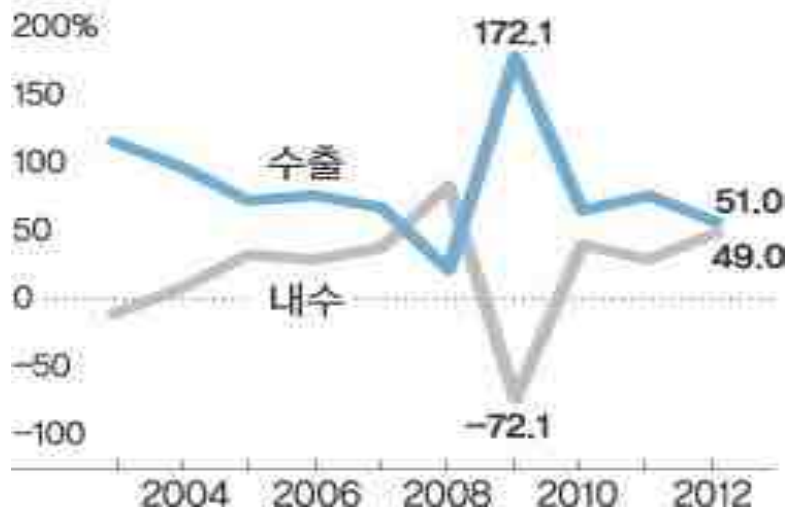
1. 韓国の経済現況: 低成長期に進入(2)

■ 経済成長戦略の再検討の必要性

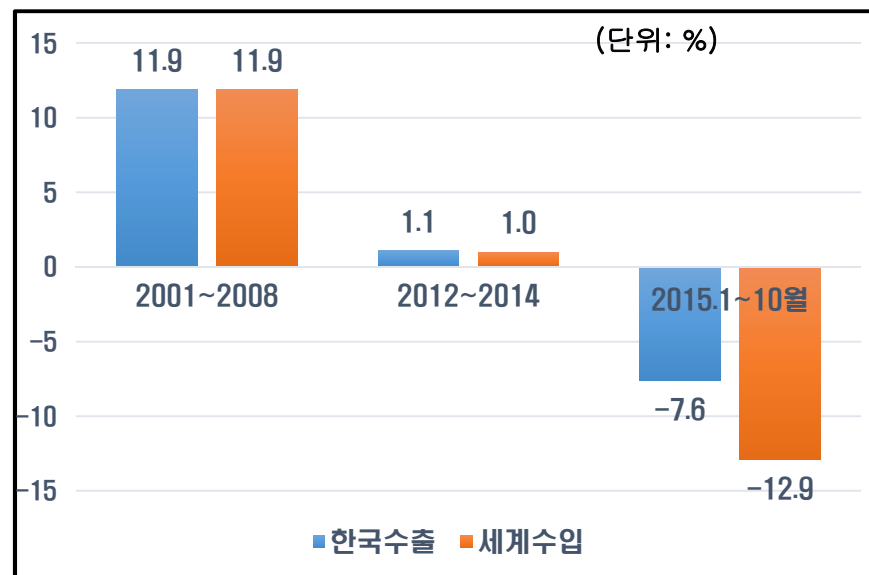
- 世界の輸入増加率と韓国の輸出増加率は同じ傾向。
- 世界経済環境の停滞により輸出主導型成長戦略の再検討が必要
 - － 金融危機以前の世界経済膨張時代(GVCの拡大, 中国の世界市場編入など)の再渡来を期待することは困難

수출과 내수 경제성장 기여율

자료: 한국무역협회



韓国輸出と世界輸入増加率の推移



자료 : 강두용(2015), 2016 한국경제 진단과 과제:수출, 나라경제, 2015.12

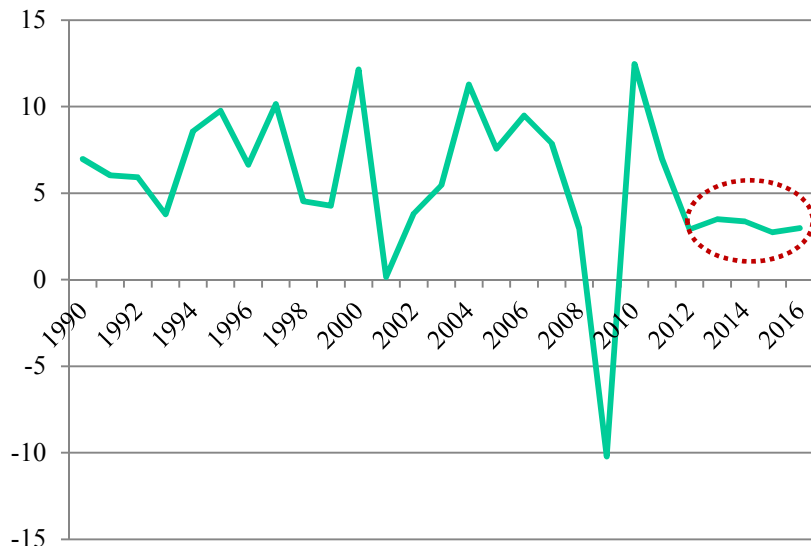


2. グローバルの低成長と主力産業の沈滞

12の主力産業における持続的輸出減少の予想

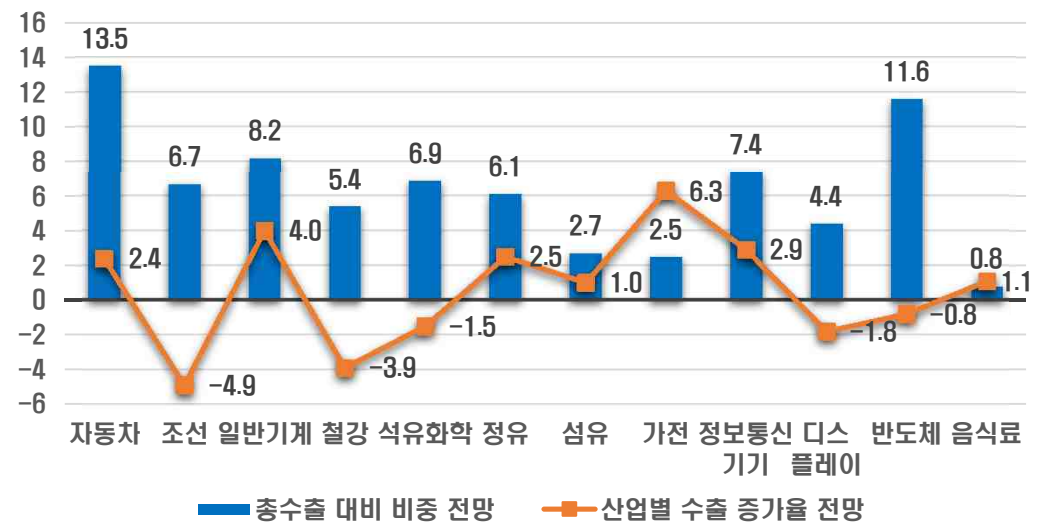
- 世界貿易量は2012年以降から3%台に下落
- 12大主力産業の2016年下半期の輸出は、2.6%に下落することが予想される
- 主力輸出市場である振興国市場の需要不振, 中国企業の競争力上昇などが主な要因
- 造船は、商船引渡物量も持続的減少, 高価海洋プラントの契約の取り消し及び延期などによって前年同期対比、11.8%減少の予想

世界輸出物量の増加率の推移



자료 : IMF, 「World Economic Outlook」, April 2016

2016年主要産業別の増加率の展望



자료 : 산업연구원, 「2016년 경제 산업 전망」, 2015. 11



地域経済における現況と問題点



1. 首都圏と大都市の人口集中

非首都圏地域の全般的停滞の持続

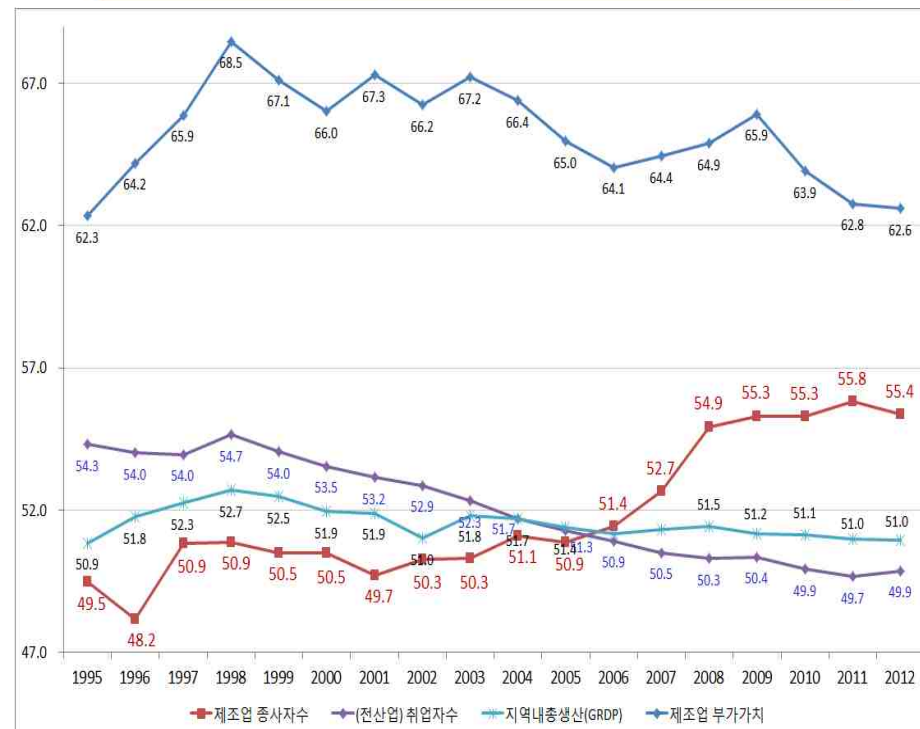
- 2011年から首都圏の人口比率は、50%を上回る(1980年 35.5%)
- 全産業の就業者,地域内総生産,製造業の付加価値などにおいて、全国対比、非首都圏の比率は、持続的に減少傾向

圏域間人口移動数(千名)

	1970~2015 年間	最近 20年間 (‘96~2015)
首都圏	9,362	1,385
中部圏	-2,508	277
湖南圏	-4,133	-626
嶺南圏	-2,296	-1,065

자료 : 통계청, 국내인구이동통계

非首都圏地域の全国対比率の推移 (%)



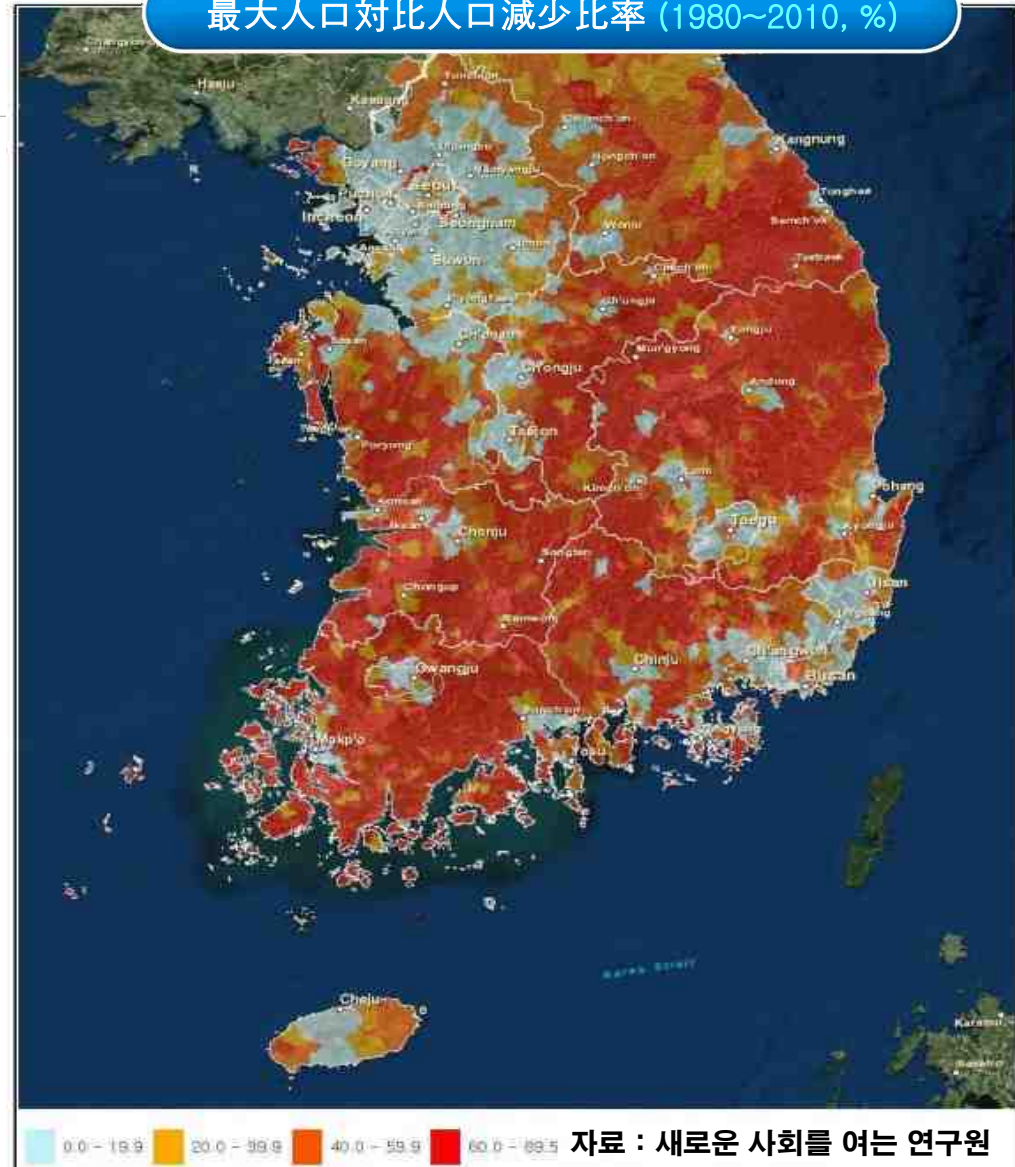


1.首都圏と大都市の人口集中

■ 縮小都市時代に進入

- 人口規模 5 万名以上の84都市の中、31都市(非首都圏都市は、56都市中29都市)から人口減少が進行(1990~2010) (박세훈 외, 2013)
- 首都圏 :人口規模と関係なく大体の都市が成長
- 忠清圏, 嶺南圏, 江原, 濟州 : 20万名以上都市は成長,20万名以下都市は衰退
- 湖南圏 : 光州,全州,除外は全部衰退
- 大都市から距離が遠いほど, 人口規模が小さいほど, 産業基盤が脆弱するほど,人口減少傾向深刻

最大人口対比人口減少比率 (1980~2010, %)



※ 1980년부터 2010년까지 행정동 변화를 기준으로 자료 재정리(분동 → 이전 동 기준)

자료 : 통계청, 인구주택총조사자료 및 통계지리정보서비스 (<http://sgis.kosist.go.kr/>)



2. 雇用における地域間の格差の拡大 (1)

知識サービス業中心に雇用が増加

- 製造業の雇用は、若干増加。雇用は、サービス業、特に、ビジネスサービス業及び医療・教育・公共サービスを中心に増加

全国の産業雇用構造の変化の推移 (総従事者数基準)

(単位: 千名, %)

		1995		2000		2005		2010		2014	
		従事者数	比率	従事者数	比率	従事者数	比率	従事者数	比率	従事者数	比率
製造業	知識集約製造業	583	4.3	613	4.5	690	4.6	652	3.7	742	3.7
	主力製造業	1,180	8.7	1,068	7.9	1,231	8.1	1,391	7.9	1,661	8.3
	労働集約製造業	1,026	7.5	823	6.1	658	4.3	505	2.9	550	2.8
	資源基盤製造業	920	6.8	828	6.1	872	5.8	870	4.9	1,004	5.0
	計	3,709	27.2	3,333	24.5	3,451	22.8	3,418	19.4	3,957	19.9
サービス業	ビジネスサービス	1,533	11.2	1,616	11.9	2,127	14.0	3,111	17.6	3,619	18.2
	ローカルサービス	5,472	40.1	5,792	42.6	6,111	40.3	6,481	36.7	7,357	37.0
	医療・教育・公共サービス	1,695	12.4	1,930	14.2	2,380	15.7	3,169	18.0	3,571	17.9
	インフラサービス	1,131	8.3	857	6.3	1,027	6.8	1,421	8.1	1,342	6.7
	計	9,831	72.1	10,194	74.9	11,645	76.9	14,183	80.4	15,890	79.8
農林漁業		95	0.7	78	0.6	52	0.3	47	0.3	53	0.3
全産業		13,634	100.0	13,604	100.0	15,147	100.0	17,647	100.0	19,900	100.0

자료: 통계청, 『전국사업체조사』, 각년도



2.雇用における地域間の格差の拡大(2)

＜参考＞ 産業類型の詳細内訳

	産業類型	KSIC 産業中分類
製造業部門	知識集約製造業	- 化学製品及び医薬品 - 医療・精密・光学器機 - 電子部品・コンピューター・通信装備
	主力製造業	- 金属加工製品 - 自動車及びトレーラー - 電気装備 - その他運送装備 - その他機械及び装備
	労働集約製造業	- 繊維製品 - 印刷及び記録媒体複製業 - 衣服及び毛皮製品 - 家具及びその他製品 - 皮・かばん及び靴、
	資源基盤製造業	- 飲食糧品 - 石油精製品 - タバコ - ゴム及びプラスチック製品 - 木材及び木製品 - 非金属鉱物製品 - パルプ及び紙製品 1次金属 - コークス
サービス部門	ビジネスサービス	- ソフトウェア及び情報サービス業 - 金融・保険・浮動産業 - 事業支援サービス業 - 映像・放送・創作芸術業 - 賃貸業 - 研究開発及び専門サービス業
	ローカルサービス	- 卸小売り業 - 運輸業 - 宿泊及び飲食店業 - 修理業及びその他個人サービス業、協会及び団体 - スポーツ及び娯楽関連業
	医療・教育・公共サービス	- 教育サービス業 - 公共行政・国防及び社会保障行政 - 保健業 - 社会福祉サービス業
	インフラサービス	- 電気・ガス・水道事業 - 下水・廃棄物・環境復元業 - 建設業 - 通信業



2.雇用における地域間の格差の拡大(3)

圏域別の雇用成長産業の差別性

- 製造業の雇用は主に、非首都圏、特に忠清圏と東南圏において主に増加
- 高い賃金で良い職場であるビジネスサービス業は 70%が首都圏において増加

圏域別 2000~2014年間雇用変動 (総従事者数基準)

(単位: 千名, %)

		全国	首都圏		東南国	
製造業	知識集約製造業	129	19	(14.4)	-8	-(6.2)
	主力製造業	593	149	(25.2)	192	(32.4)
	労働集約製造業	-273	-135	(49.5)	-54	(19.9)
	資源基盤製造業	176	-28	-(15.7)	5	(3.1)
	計	624	5	(0.8)	135	(21.7)
サービス業	ビジネスサービス	2,004	1,402	(70.0)	209	(10.4)
	ローカルサービス	1,566	983	(62.8)	181	(11.6)
	医療教育公共サービス	1,641	833	(50.8)	225	(13.7)
	インフラサービス	486	191	(39.2)	94	(19.4)
	計	5,696	3,409	(59.8)	709	(12.5)
農林漁業		-25	-1	(3.6)	-7	(28.0)
全産業		6,296	3,413	(54.2)	838	(13.3)

자료: 통계청, 『전국사업체조사』, 각년도



2.雇用における地域間の格差の拡大(4)

産業技術人材は、首都圏に集中の傾向

- 2008~2012年間, 産業技術人材の増加の 92.4%は首都圏から発生
 - 低技術の技能労働力は、首都圏で 48.1% , 非首都圏から 51.9% 増加
- 首都圏の大規模研究団地造成, 研究開発投資の首都圏集中などが主な要因
- 地域の産業技術人材の縮小, 国家研究開発投資における非首都圏の比重の縮小* などにより、地域の産業革新生態系が崩壊する恐れ
 - * 首都圏の公共部門研究開発投資比重 : 27.9%(1995) → 34.4%(2012)

市道別産業技術人材の増加及び寄与度 (2008~2012年間) (名, %)

	産業技術人材		産業機能人材	
	増加	寄与度	増加	寄与度
首都圏	120,164	(92.4)	49,487	(48.1)
非首都圏	9,905	(7.6)	53,403	(51.9)

자료: 김영수, 2014, “지역의 산업기술인력 실태와 정책적 대응방향”, 『e-KIET 산업경제정보』, 산업연구원

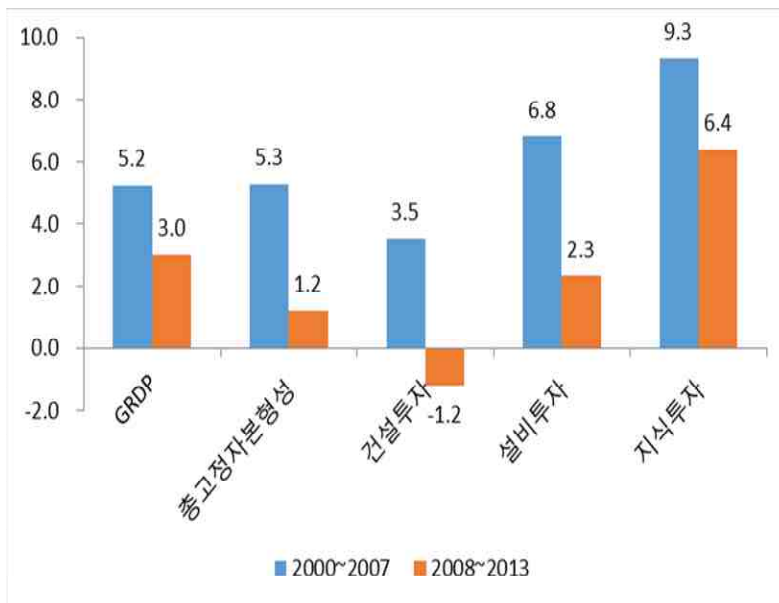


3. 主力産業集積地域における停滞の可視化(1)

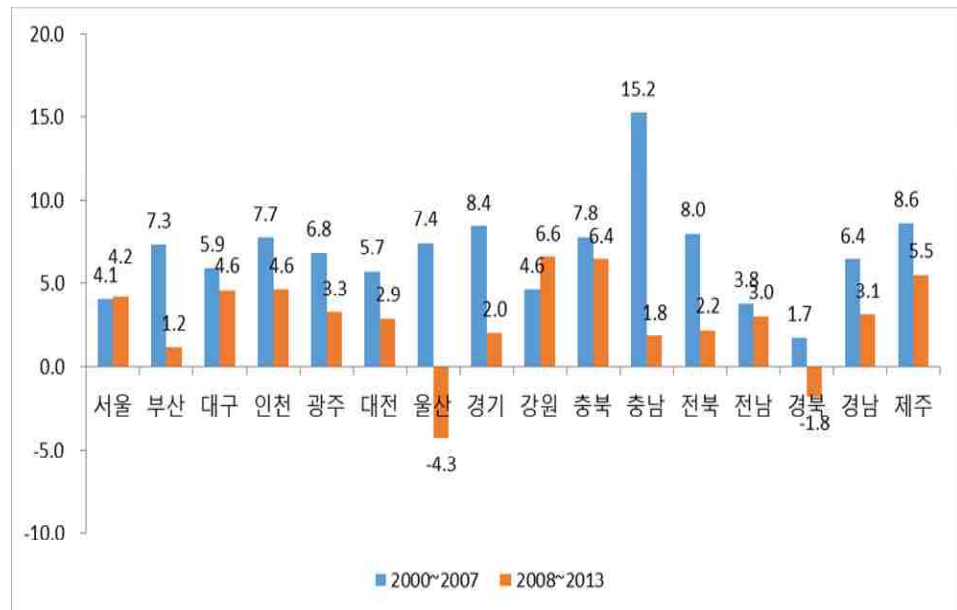
主力産業中心地において整備投資の増加率の減少

- 2008年金融危機以後、投資(総固定資本形成基準) 増加率が GRDP 増加率よりも鈍化
- 韓国の主力産業の中心地である蔚山, 忠南, 慶南, 慶北, 全北などで設備投資増加率が急減

成長及び投資の時期別年間平均増加率の比較(%)



市道別整備投資年間平均増加率の推移 (%)



자료 : 지역내총생산, 각년도



3.主力産業集積地域における沈滞の可視化(2)



主力産業集積地域において産業生産の沈滞の可視化

- 慶南, 蔚山, 全北, 大邱などにおいて造船, 鉄鋼, 化学など装置型主力産業集積地の産業生産指数の減少が拡大する傾向

地域別産業生産指数における前年同期対比増加率 (%)

區別	2013	2014	2015 年間	2015 1/4	2015 2/4	2015 3/4	2015 4/4
全国	0.7	0.2	-0.6	-1.1	-1.3	-0.1	-0.1
釜山	0.1	2.4	7.0	7.8	10.2	6.1	3.9
大邱	3.4	2.6	-4.3	-3.3	-2.9	-3.8	-7.0
蔚山	-1.8	-1.7	-3.8	-4.1	-4.2	-1.7	-5.2
京畿	8.1	4.1	3.6	1.3	1.5	4.1	7.5
忠北	22.0	1.9	6.3	11.7	6.3	1.1	6.3
忠南	5.3	0.5	1.4	2.7	0.9	2.5	-0.5
全北	-0.8	-0.6	-3.2	-3.3	-0.4	-2.8	-6.5
全南	-7.6	-4.3	8.2	1.3	6.9	10.9	13.6
慶北	-5.7	0.3	-3.2	-5.3	-5.2	-2.6	0.4
慶南	0.4	-1.9	-6.8	-3.8	-6.7	-7.3	-9.3

자료 : 통계청, 「광업제조업 동향조사」



3.主力産業集積地域における沈滞の可視化(3)

■ 装置型産業の特定地域集中度

- 造船，鉄鋼，化学，自動車などの装置型産業の場合，特定の市郡へと集中度が非常に高く、地域経済に及ぶ影響は大きい

特定産業の地域内集中度（従事者数基準）

市道	市郡区	産業	事業数(個)	従事者数(名)	地域従事者数(名)	比重(%)
蔚山	東区	造船	219	48,679	90,468	53.8
全南	靈岩郡	造船	322	14,934	33,985	43.9
蔚山	北区	自動車	185	35,396	88,166	40.1
慶南	巨済市	造船	292	47,845	123,552	38.7
慶南	高城郡	造船	253	5,021	22,103	22.7
慶北	亀尾市	電子・情報機器	504	44,789	199,524	22.4
全北	完州郡	自動車	98	8,337	40,418	20.6
慶南	咸安郡	機械	461	5,954	35,421	16.8
大邱	西区	繊維	961	10,899	75,898	14.4
忠南	唐津市	鉄鋼	71	9,300	67,081	13.9
慶南	昌原市	機械	1,296	33,770	254,557	13.3
忠南	牙山市	電子・情報機器	51	17,859	135,205	13.2

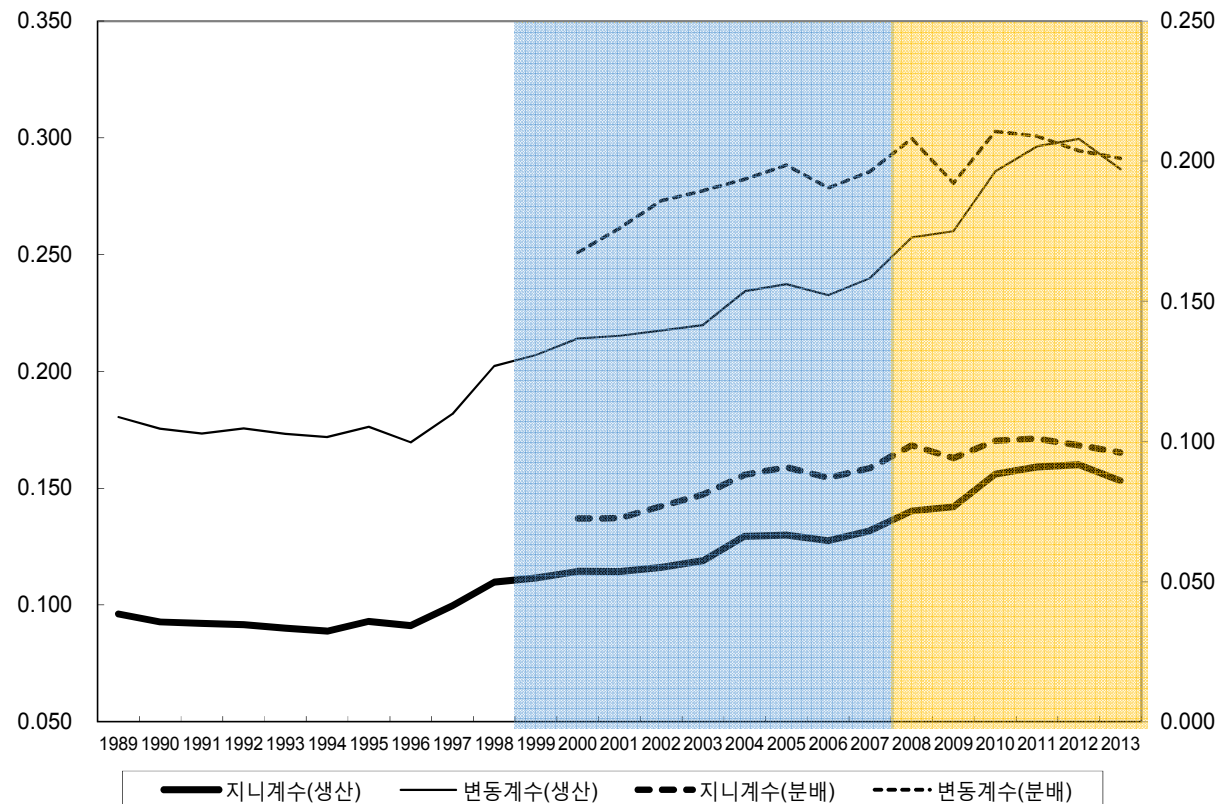


4. 地域間発展の格差の拡大推移

地域間不均衡度の推移

- 1997年から地域間の不均衡が、持続的に広がる傾向
- 地域間の格差の拡大の時点が、成長の変化時点と大体一致する

1人当たり地域内総生産・地域における総所得の不均衡指数の変化の推移



主：蔚山は 1998年から資料利用が可能であったため過去の情勢の連続性をみるため蔚山と慶南を含んだ 15個地域を対象に計算された不均衡指数である。



地域産業政策の推進過程と問題点



1. 地域発展政策の展開

地域政策

1980年代まで

- 首都圏における人口集中の抑制計画
 - － 臨時行政首都建設計画(1977)
 - － 首都圏人口再配置計画(1978)
- 首都圏と関わる政策
 - － 首都圏整備計画法制定(1982)
- 非開発地域における開発
 - － 特定地域開発計画樹立(1982), 島嶼開発促進法(1986), 奥地開発促進法(1988) 制定

地域産業政策

- 国家産業団地及び輸出自由地域開発
- 中小規模の工業団地を全国に分散配置
 - － 地方産業団地の造成(光州 河南, 小村, 忠南芙蓉, 牙山, 全州, 郡山, 鎮海など)
- 農工団地造成(168개)
 - － 農漁村所得源開発促進法 (1983)

1980年代末～金融危機

- 首都圏における人口集中の誘発施設の規制
- 首都圏内で、工場建築の総量規制と 過密負担金制度の新設(1994)
- 第2次首都圏整備計画(1997~2011)
 - － 圏域別に立地規制及び行為制限
- 伝統的地域主義の時期に、相対的に非発展地域へ大規模の産業団地を造成
 - － 全南大仏、全北軍装、江原北坪、忠南牙山など
- 第1次工業配置基本計画 (1990) 樹立。
 - － 工業配置及び工場設立に関する法律制定(1990)



1.地域発展政策の展開

地域政策

金融危機以降～ 2012年

- 1998年 第4回、公共機関 を大田へ移転 (統計庁, 調達庁など)
- 国家均衡発展5ヶ年計画 (2004～2008) 樹立推進
- 新行政首都造成
- 10か所の革新都市建設を立て公共機関を地方に移転
- 企業都市建設

地域産業政策

- 4か所地域戦略育成事業 (1999～2003)
- 9か所地域戦略産業振興事業 (2002～2007)
- 経済自由区域指定及び開発
 - 2003年 3つ, 2008年 3つ 追加指定
- 広域経済圏政策導入
 - 広域経済圏先導産業育成事業、地域間連携協力事業など

パク・グンヒェ政(2013年～)

- 地域幸福生活圏政策を通した住民幸福の拡大
 - 56か所の中樞都市生活圏, 陶農連携生活圏, 農漁村生活圏指定
- 地域特化プロジェクトを通じる未来成長動力拡充
- 革新都市, 企業都市, 世宗市などの地域発展拠点活性化

- 経済協力権事業
- 市道主力事業
- 市郡区伝統事業育成
- 広域拠点機関支援事業の拡大

2.地域発展政策の展開

地域産業政策1.0: 伝統的地域主義の政策 (1980年代末~1997年)

- 1980年代前半まで: 重化学工業, 輸出志向工業化(輸出自由地域など)のための産業立地供給政策が中心
- 弱い伝統的地域主義政策: 相対的に非発展地域に、大規模の産業団地を造成
- 地域から直接産業を育成する政策はなかったが、産業が成長することができる物理的基盤施設を国家が先導的に投資した

地域産業政策2.0: 産業目標中心の新地域主義政策 (1998~2012)

- 地域産業政策2.1 (1998~2007): 市道中心の戦略産業育成
- 地域産業政策2.2 (2008~2012): 広域経済圏中心の先導産業育成
- 地域産業政策2.3 (2013~現在): 市道と広域圏の連携強化



2.地域発展政策の展開

■ 地域産業政策2.1：市道戦略産業育成（1999年～2007年）

- 推進背景：IMFの経済危機とともに繊維と靴産業などの急激な産業構造調整が行われており、これらの産業に特化された地域に経済停滞が深刻
- 低発展地域の産業団地を造成するような産業基盤施設を拡充するだけでは、地域の産業発展と地域間の格差の問題を解決することが困難
- 推進過程
 - － 1999年から 非首都圏拠点地域中心に釜山(靴), 大邱(繊維), 光州(光産業), 慶南(機械)で、地域別に特化産業の育成を支援
 - － 2002年から 9市道に 2～3個の戦略産業を選定して地域産業振興事業を推進
 - － 2004年、国家均衡発展計画の樹立を通じて市道別で 4つずつの戦略産業を選定し支援



2.地域発展政策の展開

■ 地域産業政策2.2: 広域経済圏政策(2008~2012)

○ 広域経済圏の政策推進の背景

- － 既存の国家均衡発展政策が行政区域単位の公平性の確保に重点を置き、中央主導の分配式の分散投資が行われてきたが、グローバル時代になって、それに応じた地域の世界的競争力の確保を持つことに限界があったため

○ 広域経済圏別で1~2つの新成長先導産業を選定して、持続的な成長と雇用を新たにつくる代表産業を育成

- － 先導産業別で2つのプロジェクトを企画しプロジェクトの有望製品に対して集中的支援

○ 2011年 5+2 広域経済圏別に、未来成長動力産業、代表主力産業2つ、合計4つずつの先導戦略産業を選定

- － 産業別に1~3つずつの中核業種中心のプロジェクトを企画し、支援(圏域別8つの中核業種プロジェクト)



2.地域発展政策の展開

地域産業政策2.3: 市道と広域の連携強化





3.地域発展政策の問題点

■ 地域産業政策の目標と成果をどの水準まで？

- 多くの政策にもかかわらず、地域間の格差が減少しないことや投資の割には成果が十分ではないという指摘に対してどのように対処すればよいか？
- 首都圏集中と格差の拡大を引き起こす巨大な市場の力に対して政策はどの水準まで対応し、目標を設定しなければならないか？

■ 目標産業と推進体系の複雑性

- 支援事業の推進過程において支援対象産業が持続的に拡大している傾向があるに対して、分散による産業力量強化に限界がある – スマート専門化をどのようにするか？
 - 14か所の市道別に主力産業 5つ(合計63個), 協力産業 3個(合計39個) ずつ選定されて支援
 - 規制FreeZone運営のために、地域戦略産業(13か所の市道別 2個ずつ, 世宗市1個) を新規導入
- テクノパーク, 創造経済革新センター, 研究開発支援団, 政府出現研究所の地域分所(地域にありながらも地域政策とは無関係な機関) などがあり, その複雑な推進体系が問題

3.地域発展政策の問題点

新規支援プログラム導入による重複の可能性

- 地域産業拠点機関支援産業（旧:広域拠点）の地域発展特別会計の編入による既存の地域産業振興事業との連携性を確保する方案を作る必要
 - － 既存の地域産業振興事業（協力+主力+特化産業）体系との連関性が不十分（地域産業振興計画に反映する程度）。地域間の偏差も大きい。
 - － 事業の事前妥当性検討だけでは、効果的事業推進を確保していくのは、困難。事後管理体系も不十分
 - － 産業技術基盤構築事業（2015年 1,579億ウォン）との重複可能性があり
- ‘規制フリーゾーン導入を通じる地域経済発展方案（2015. 12. 16）’の推進による影響と効果に対する検討が必要

地域産業拠点と地域産業育成事業の予算の推移（億ウォン）

	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年
地域産業拠点機関事業	190	→	816	→	2,070	→	2,692	→	3,964
地域産業育成事業 （協力+主力+特化産業）	7,662	→	6,735	→	5,900	→	5,569	→	4,361
総計	8,233	→	8,020	→	7,970	→	8,261	→	8,325

3.地域発展政策の問題点

地域の既存革新インフラ力量向上が至急な課題

- 地域の産業技術支援力量の脆弱
 - － 地域特化センター(82か所)別に人員は 17.8人, 修士,博士の割合が 52.2%
 - － センターの主要な収益源: 装備活用手数料(15%), 創業保育賃貸料(9.4%), 研究開発技術料(3.4%), 試験・認証支援手数料(2.9%) など
- これまで構築された地域の革新インフラを最大限に効率的に活用することができるシステムを構築するための政策力量を集中するのが重要

< ドイツの事例 >

- 経済圏域別で基礎科学研究(大学,ヘルムホルツ研究所,マックスプランク研究所)-応用技術研究(ブラウンホプ研究所)-特化された企業・産業間の完結型の革新生態系を構築
- ドイツのフランホーヘル研究協会は 80つの研究所で構成
 - － ドイツの 40か所の地域に分布. 12,500 名の科学者とエンジニアが従事
 - － フランホーヘル光超精密研究所(IPMS): ドレスデン素材. 現在 200人余りの研究者が勤務
 - － 収益構造: Contract research 50%、連邦政府 25%、州政府 25%



IV 地域産業政策の 이슈、方向性、戦略



1. 主要イシュー(1)：政策目標

政策目標：地域別特化性発展を志向

- 既存の地域間均衡、格差の緩和を中心とした体制から脱却 → 地域別特化性発展と革新力量強化中心に転換
- 地域に投資拡大、革新都市建設などの Big Push 戦略 – 制度とシステム整備を通じた持続可能な発展基盤と生態系を地域自ら作って行く方向
 - 規制フリーゾーンを地域発展の主な手段として提示していることも主な転換

成長のパラダイムの変化も必要

- 成長(growth) vs 発展(development)
- 投資中心、輸出主導型、製造業中心の成長 → 革新中心、内需の重要性拡大、知識サービス業の役割を強化
- 質的成長、同伴成長、所得主導成長、革新成長など、どんな名前でも地域特化性に基盤した域内循環と連繋性の強化を志向する成長パラダイムの変化に模索する必要

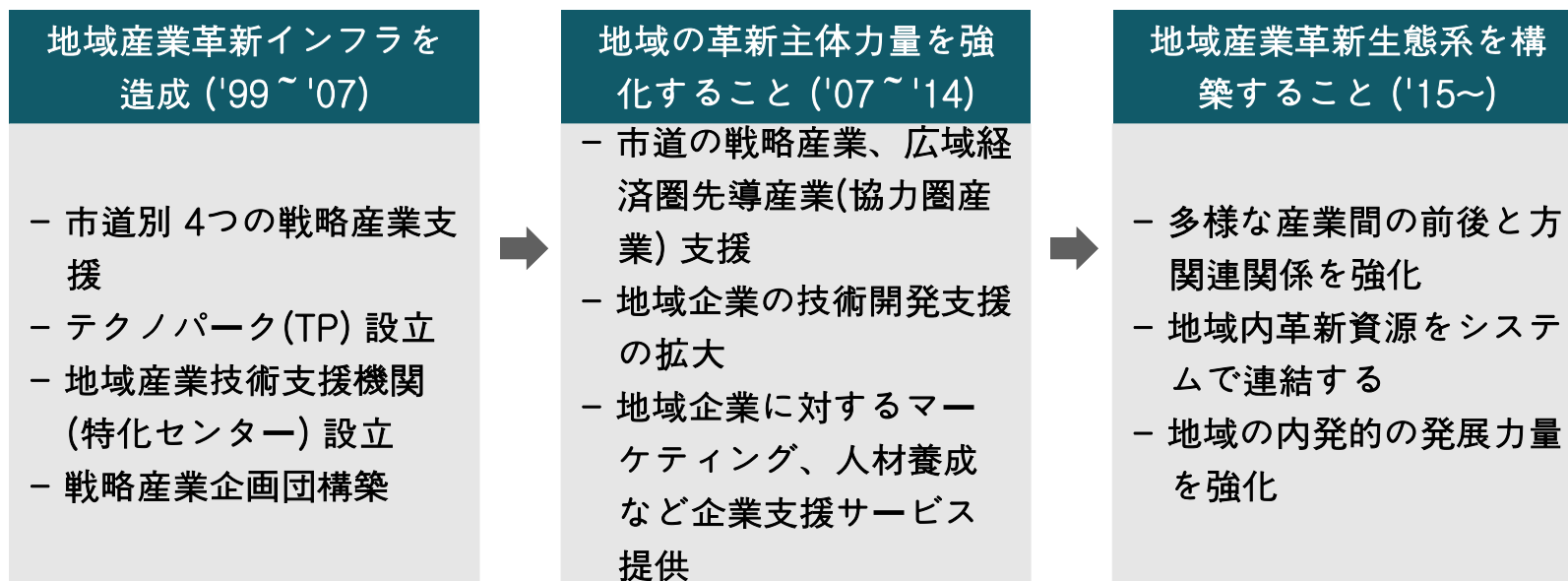


1.主要 이슈(1)：政策目標

■ 地域産業育成政策の方向性と目標

- ‘地域の革新インフラ作り ⇒ 地域経済主体力量を強化すること’の段階を経て ‘**地域の革新生態系を構築すること**’を本格的に推進する段階
- **地域に根を下ろすシステムの構築**は、地方自治体が主導的に推進しなければならない課題

地域産業育成政策の推進過程と方向性





1.主要イシュー(1)：政策空間

機能地域中心の強化

- 広域市道の行政区域 → 広域経済圏 → 地域生活圏
- 広域市道の行政区域が基本だが、ここに多様な機能地域を補う傾向は今後にも適切
- 中枢都市圏、地域革新(経済)圏、地域産業圏などで補完

地域産業育成の主要な空間単位 → 中枢拠点都市と産業クラスター

- 産業融合、知識サービスの大切さの拡大、開放型革新のトレンド → 今後、地域産業育成の主要な空間単位は、中枢拠点都市の中心に変換する必要
- 産業集積の固有モデルである産業団地中心のクラスター競争力の向上も重要な政策空間



1主要イシュー(1)：推進体系

■ 地域の役割と主導性強化

- 地域別の特性化発展と持続可能な生態系を構築していくためには、地域の主導的役割が非常に重要
- 地域の企画及び評価力量が強化されて、自主財源の確保の可能性が大きくなれば地域が発展し、地域の自律性と責任性が大幅に強化される
- 地域特性を考慮しない中央政府主導の人為的ガバナンス改編は必要

■ 地域発展委員会の役割を強化

- 制度とシステムの整備を通じて持続可能な地域発展の基盤を用意するためには、地域別に政策調整機能が重要
- 規制フリーゾーンのような制度的基盤を通じて地域発展を企図するためには政策調整機能が核心的な役割を果たす
- 地域発展制度改革中心の行政委員会に転換することも積極的に検討



2. 地域産業政策の新しい方向性を模索

■ 地域産業の競争力を強化するため、総合的なアプローチが必要

- 成長する地域の競争優位要因(Moretti, 2012)
 - 厚い人材市場基盤(Thick labor)、厚い市場とこれによる専門化されたサービスの供給者の存在、知識の拡散システム
- 低成長傾向の中で、地域産業の競争力を持続的に維持していくためには、地域産業の競争力優位要因を総合的に構築する方式にいく必要

地域競争力の構成要素と志向方案

- グローバル競争力を持つことができる輸出産業が存在して、産業の持続成長を新しい雇用まで創出していく
- 多様な産業が一団となった厚い市場と専門化されたサービスの供給者(広告、法律書ビズ、技術及び経営コンサルティング、エンジニアリング、物流及び維持補修など)の存在
- 地域の企業、大学、研究所、技術支援機関の間に効果的な技術革新生態系(知識、人材、資金、支援体系)を構築
- 優秀な教育、住居、文化機能を取り揃えた中枢都市と周辺の特化産業拠点を連携させ優秀な人材が好む地域を作るのが非常に重要

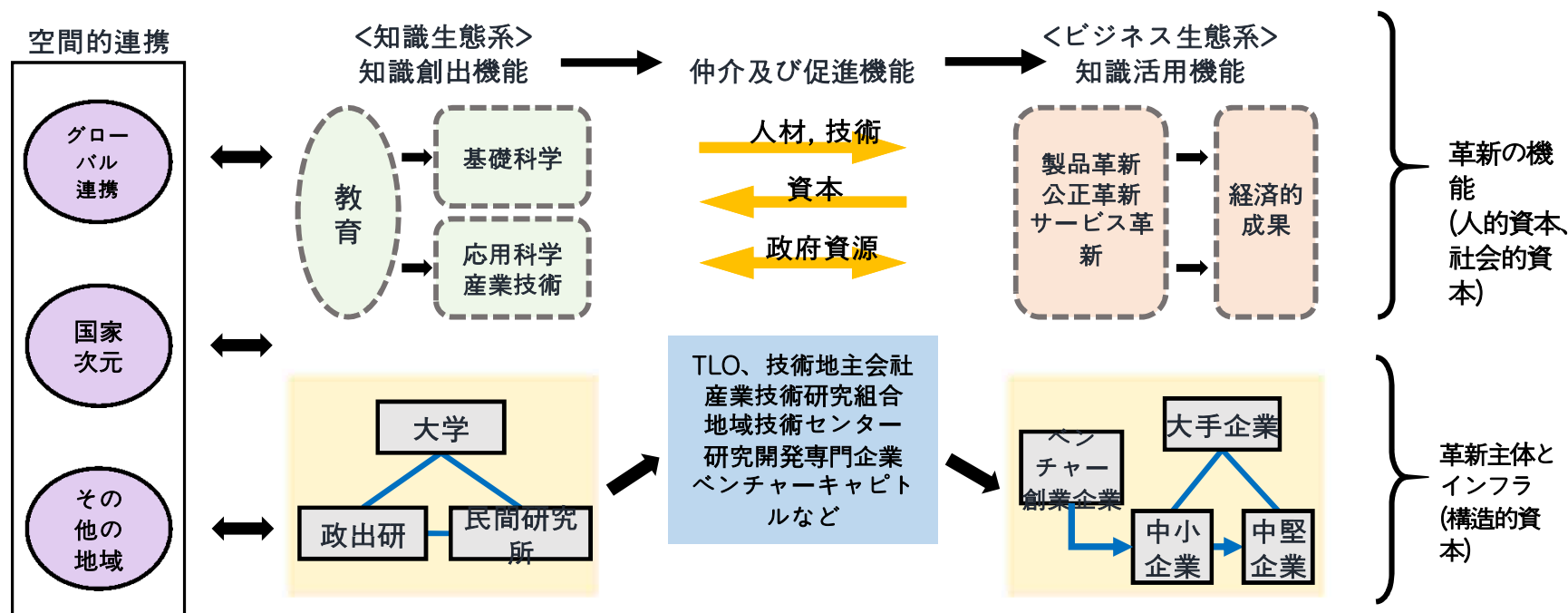


2.地域産業政策の新しい方向性を模索

■ 結局、地域別産業技術革新の競争！

- 既存の地域間の均衡、格差緩和の中心から脱皮 ->地域別に競争力と革新力量を強化する中心に転換
- 地域別で特性化産業技術分野を中心にした革新生態系を構築するのに集中

産業技術革新生態系の基本模型



자료: 김영수 김선배 외(근간), 지역의 산업기술 혁신생태계 구축 방안 연구, 산업연구원



2.地域産業政策の新しい方向性を模索

■ 地域の成長潜在力を発掘する成長性を強化

- 地域内で新しい成長機会を捕捉することと新しい成長産業を発掘するための企業家の発見の過程が必要
- 新しい成長機会は既存の高成長地域のみではなく、低成長地域でもたくさん発見されることができる。
 - 既存の低成長地域の成長潜在力を引き上げるようになれば、国家全体の成長率が向上されることになる。

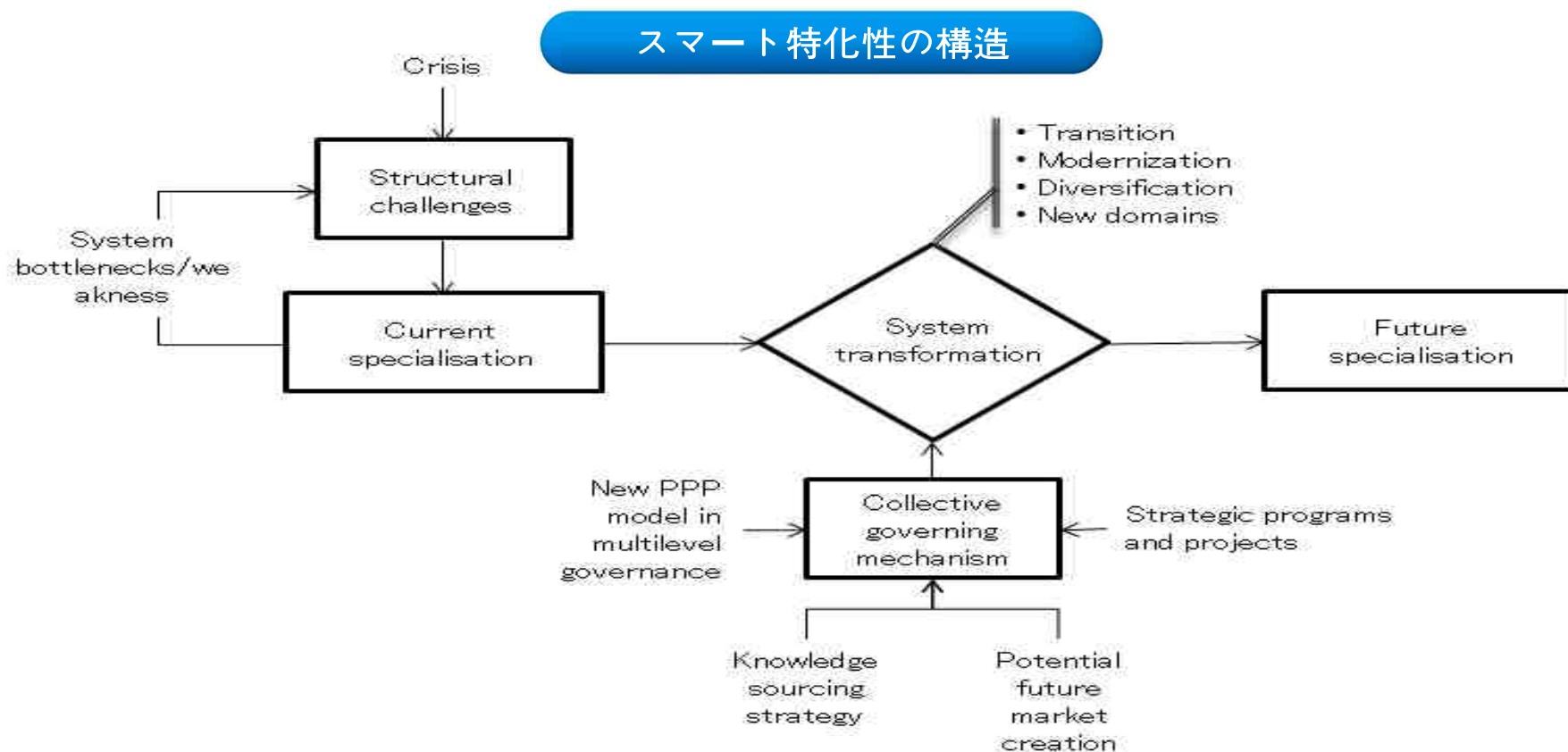
■ 急速な産業構造調整地域に対する対応策を用意

- 特定地域に集中されている大企業中心の装置型産業の構造の調整が一回に終わらないで、多様な形態で繰り返し、長期化、構造化することに対しての対応が必要
- 産業、業種、企業に対する構造の調整とは、異なる地域次元の政策推進が必要
- 短期的または応急的な支援の政策よりは、中長期的に産業構造を転換していく準備が重要

3. 推進戦略：スマート特性化

スマート特化性を通じた構造転換を模索

- スマート特性化 (Smart Specialization) は、既存の領域あるいは新規領域における比較優位を強化するために特定活動に公共資源の投資を集中させること





3.推進戦略：スマート特性化

スマート特化性戦略の特徴

- 地域の資産と潜在的可能性の分析を強調
- 企業(大企業-中小企業), 公共支援機関、大学及び研究機関の間の力強いパートナーシップが成功の必須要素
- 企業家的自分発見プロセスを強調：既存の政府及び専門家によって産業を掘り出してきたことから革新主体の協議体が企業と市場の中心になって、戦略産業を発掘していくことが重要
- スマート特性化は既存の研究開発中心の投資から脱して場所中心の産業の間の融合アライアンスとネットワークを強調する開放型地域革新の政策へ
- 産業構造転換の類型
 - － 核心品目転換：主力産業の大きいフレームは維持しながら、同じ産業内で核心品目を変化させる漸進的戦略
 - － 構造高度化：主力産業と関連産業及び企業の間のアライアンスを通じて付加価値を向上させる戦略
 - － 多角化と新しい成長動力産業を育成



地域経済の活性化のための主要課題



1. 地域産業のスマート専門化

産業技術中心から地域産業を特性化

- 地域産業の特化と目標は必要。ただし、地域内の産業の連関性と波及効果を考慮した特化戦略を推進
- 産業融合時代に品目と業種の中心の目標設定を持続するようになれば、多くの制約とリスクが発生することを考慮
- 地域内の多様な産業がある中でValue chainにおいて中心性と連関性が強い産業分野を地域別特性化技術分野として選定して地域産業の特性化と専門化を図る

地域内範囲経済と産業連関を強化

- 地域中小/中堅企業の成長のためには専門化された企業らが近接地域でネットワーキングすることができる産業生態系を構築することが重要
- 地域内で産業多様性の確保を通じて、事業多角化環境づくり、個別企業の革新リスクを地域レベルで分散
- 少数の有望品目特化戦略から脱却 => 製造業生産構造の多変化、“地域特化型未来成長産業-地域主力産業-郷土産業’の連携を強化



2. 特化分野中心の産業技術革新生態系の構築

■ 地域に特化された専門技術支援機関が産業技術革新生態系の中核の役割

- 地域の技術支援機関は共用設備活用を中心にした単純な技術支援機能に限定
- これら技術支援機関に対して専門技術の人材確保、関連研究設備アップグレード、機能重複機関や力量が不十分な機関の構造調整などを通じた特化された技術分野の専門技術開発及び支援機関に改編
- 地域経済圏域別で‘地域大学及び政府出現研究所の地域分所(基礎及び応用技術開発)－地域技術革新支援センター(応用技術及び製品化技術開発、支援)’の革新生態系を構築

■ 地域別特性化技術中心の産業技術革新生態系を構築

- 関連分野の新規設備の導入及び老後設備の交換を含んだハードウェア性 R&Dと企業が、必要とするソフトウェア性R&Dを併行して支援
- 既存の地域技術支援機関(特化センター、地方自治体研究所、RIC など)が主導する特性化革新技術共同開発事業を新設して特化専門技術機関で育成する必要
- TP、大学、研究所などの地域革新機関と連携して、該当の産業分野の専門技術の人材を育成し、養成するシステムを構築することも重要



3. 地域戦略産業と連携した新産業の育成

地域特性に適合した有望な新しい成長動力産業を育成

- 産業の常時構造調整に対応するために、地域の潜在力を最大限に活用することができる有望新成長産業を掘り出して持続的に育成
- 4次産業革命を先導するIoT、モバイル、3D、クラウドコンピューティング、人工知能などの技術を既存の産業に積極的に取り入れるように規制緩和、技術開発など、積極的に支援

韓国の再跳躍のための未来産業(GE, Future of Work in Korea, 2015)

- 考える工場(Brilliant Factories) : Virtual manufacturing, 3Dプリンターを活用した先端技術製品生産、センサー基盤自動化、工場最適化、供給網の最適化など
- ヘルスケアと生命工学 : ヘルスケアサービス、バイオ医薬品製造及びバイオテック産業など
- 再生エネルギー : 再生エネルギー産業の急成長にもかかわらず、再生エネルギーの供給比重はOECD国家中で、最下位。エネルギー保存システム(ESS)、燃料電池など有望
- 造船海洋 : 送氷LNG運搬船、極甚で試錐船、LNG推進商船では、産業インターネット結合型スマート船舶、海上石油及びガス探査船など
- 方衛産業及び航空 : 推進装置産業、UAV用(無人航空機) 小型ジェットエンジン、誘導ミサイル、航空電子システム、航空機機械システム及びイムベデードシステムなど



3.地域戦略産業と連携した新産業の育成

■ 国家産業政策と地域政策の有機体的連携

- 2000年の初期から行われた地域産業育成政策推進結果の国家産業政策の大きいフレームより、もっと地域別の理解と関心が多く作用する方向に変化
- 新産業育成の場合は、地域の力だけでは難しく、産業政策と地域政策の密接な連携が必要な領域
- 地域戦略産業は、国家の新成長産業として地域別に配分の方方向性を提示したことで国家産業政策の地域別具現として、可視化をすることが必要

■ 戦略産業の品目より技術中心の育成政策が必要

- 未来新産業は、市場形成が完成できていないため、有望な品目を設定して関連技術の開発支援を中心とする方式をとることで、関連産業分野の革新基盤を地域に創出させる方式を取ることが必要
- 既存の国家産業政策及び地域産業支援事業を通じて地域に建立された産業技術支援機関を最大限に活用する方向に政策設計が必要



4. 地域主力製造業の連携における知識サービス業の育成

■ 経済のサービス化によるサービス産業の大切さの拡大

○ サービス業の特性の変化 → サービス業の製造業化

– 現代的サービスの登場: ICT技術進歩によるサービスのコード化、ICTネットワークを通じる transportability 増加、国際交易可能性(tradability)の拡大(OECD, 2015、‘Manufacturing or Services – That is (not) the Question’)

○ 製造業とサービス業の相互作用の拡大

- 製造業のサービス部門(R&D、金融、物流、掃除/管理など単純サービスなど)、アウトソーシングの拡大
- サービスの中間投入財化: 2009年基準の製造業製品の 1/3 ほどがサービス業から創出された付加価値で構成
- 製品の成功でデザインとサービスが占める比重は大きい(iPhoneエブ)

■ 製造業がサービス業の源泉需要として重要

- 2003年ドイツ統計庁の調査によれば、全体、事業対象サービス業の需要の 40%が、製造業分野であり、特に R&Dと係わっては約 73%の需要が製造業分野である (Roxburgh, C., Manyika, J. etc., 2012)。



4.地域主力製造業の連携における知識サービス業の育成



サービス業の革新の特性

- かつて、革新を R&Dと技術の観点で把握したため、サービス部門は革新性が低い領域であると認識(OECD, 2015)
- サービス業は非定型資産と知識基盤資本に大きく依存→クリエイティブな人材の重要性
- 製造業の革新は、製品革新(物性/活用方法の新しさ)及び R&Dと主に関連。サービス業の革新はマーケティングと組織革新(softer 革新)に主に基礎
- サービス業革新の動員: サービスの革新は、internal push より消費者と顧客主導の外部牽引 (external pull)によって誘発 → 開放型革新環境重要



中枢拠点都市中心の製造業連携型の知識サービス業の育成

- クリエーティブな人材が好み、開放型革新が活性化できる中枢拠点都市を中心に育成
- 地域の主力産業分野と有機的に連携される知識サービス業部門(企業支援サービス、金融、物流、通信、ソフトウェア、文化など)を特化して集中的に育成
- サービス業は、海外で拠点を移動させる可能性が相対的に少ないため、製造業に比べて比較的簡単に産業内革新と知識を雇用に転換することが可能



5.産業調整促進地域の指定及び運営

■ 必要性

- 特定地域に集中されている大企業中心の装置型産業の構造調整が一回に終わらず、多様な形態で繰り返し、長期化、構造化していることに対応する必要。
- 地域の労働者及び人材に対する緊急支援対策は、実施中であるが、構造調整地域の関連中小企業に対する支援対策は不在（雇用労働部の雇用危機業種支援）
- 地方自治体または産業都市のレベルで行われている産業構造調整の場合、中長期的に産業構造の転換のための地域の政策経験が全くない状況

■ 政策目的

- 短期的には地域産業生態系の急速な崩壊を防ぎ、地域経済資源の活用度を高めることで、地域経済のsoft landingを誘導
- 長期的には新しい成長産業として地域産業の構造転換を支援



5. 産業調整促進地域の指定及び運営

産業調整促進地域の指定

- (地域範囲) 市・郡・区(複数の市・郡の指定可能)
- (指定基準) 地域の産業生産指数の変動を核心指標にして、産業別電力使用量、輸出、被保険者数、企業の閉業動向などを補助指標にして選定
- (地域経済危機段階区分) 産業危機地域の選別的に支援、管理するために ①産業管理地域(管理段階)と ②産業調整促進地域(危機段階)に区分して指定

支援プログラムの運営の方向

- 短期及び中長期にかけた総合的危機対応体系を構築するために、企業金融支援、勤労者の転職訓練、地域の産業構造調整、SOC などの開発事業、都市再生などのパッケージ型支援プログラムを用意
- 関連企業、労働者、小商工人、地方自治体などを特別支援する関連機関を一つの窓口を通じてパッケージ型の伝達体系を構築

ご清聴ありがとうございました。